

早稲田大学博士論文(概要)		
2011	学位記	文科省報告
	5972	甲 3618

博士論文概要

菊池俊諦の児童保護思想・児童福祉思想に関する研究－戦前・戦中・戦後の軌跡と現代児童福祉法制への継承

竹原幸太

はじめに－子ども期理解における歴史・人物研究の可能性

昨今の社会科学の研究方法の進歩は目覚しく、行動諸科学の細分化とともに治安対策、犯罪・非行者への治療技術は複雑に緻密化され、調査・実験結果から導かれる科学的根拠に基づく刑事政策（evidence based criminology）が標榜されるようになっている。

しかし、研究の客観性の担保を重視するあまり、数値（データ）ばかりに目が向き、諸政策に付随するリスク・統制対象というべき子ども観が見落とされ、「子ども期」を理解した上で子どもを支援していく意識の後退に対して、どのように対応していくかの課題も浮上しているように思われる。

少年事件の凶悪化、増加、低年齢化イメージに対し、そのような科学的根拠が見出されないことが研究上は提起されながらも、世間に広がる「体感治安の悪化」及びそれに伴う子どもへの不信感と厳罰要求の声の前に研究知見が覆われてしまっているのはその証左であり、子ども観の認識が深まりきらず、曖昧であるが故に少年司法の独立性が不安定となり、関連して児童福祉処遇も混迷の道を辿り始めている。

翻って、「刑事司法における子ども期の発見」というべき、成人からの分離処遇が開始された歴史に目を向けると、教育的情熱に燃えた実務家が刑罰対象から子どもを救済し、「発達可能態の子ども観」の下に、刑事司法とは異なる独自の制度を作り上げてきた経緯が確認され、同時に単なるヒューマニズム精神を越えて科学的処遇を求めながら、「子ども期」そのものの理解に即した少年司法・児童福祉制度が求められてきたことが確認される。

少年非行の実証的研究知見が世間の「体感治安の悪化」の前に四苦八苦し、少年司法・児童福祉制度の在り方が混迷している状況においては、先人がいかなる努力と論理をもって現行制度や処遇上の原理・原則を形成し、次の世代へ課題を残したのかを継承していく作業が重要のように思われる。これは、いわば、今日の少年司法・児童福祉問題に取り組んでいく上での前提を確認する作業でもある。

本研究ではこうした問題意識に基づき、明治・大正・昭和の時代の中で学校教育、児童福祉の一線で実務を担い、児童観の変遷や「児童の権利」思想を深めながら、非行児童処遇の科学化を求めて同志とソーシャルアクションを起こして児童の発達に即した児童福祉制度を求めた菊池俊諦の業績を社会事業、特に児童保護事業の歴史の中で考察する。

2. 先行研究と本研究の課題

1) 「児童の権利」思想史における菊池俊諦への着目

菊池俊諦（きくちしゅんたい、1875～1972）は師範学校長から日本で最初の国立感化院

（現児童自立支援施設）武蔵野学院長として抜擢され、1920年代から1940年代初頭までの感化教育・少年教護事業をリードし、戦後は故郷石川県の安専寺住職として長寿を全うした人物として知られる。

これまでの菊池の業績評価としては、感化事業を学問的に権威づけた功労者、教護理念を形成した人物として紹介され、あるいは、1924（大正13）年国際連盟「児童の権利に関するジュネーブ宣言」（通称「ジュネーブ宣言」）を日本で最初に紹介した人物として、低能児から精神薄弱児への用語転換に貢献した人物として紹介されてきたが、いずれも側面的な紹介にとどまり、総じて、先行研究では筆名が多く、研究機関に所属していない菊池に注目する研究は極めて乏しい状態であった。

本研究では、「児童の権利」思想史において、菊池の「児童の権利」論の位置づけを戦前児童保護事業に即して概観しつつ、戦後に菊池が住職として書き残した「菊池文庫」に所蔵される原稿にも検討を加え、児童の創造的権利として「文化権」を提起した菊池の「児童の権利」論の深まりを考察し、その今日的意義を明らかにする。

2）非行児童処遇史における児童保護意識の発展過程の検証

感化院（少年教護院）に勤務していた菊池の実践対象児童は非行児童であるため、前提として刑事政策と特殊教育・児童福祉との谷間に位置づく非行児童処遇の変遷の考察が必要となる。

感化教育・少年教護の歴史研究は、教護・少年矯正の実務的観点からの研究が主流であり、全国教護協議会編『教護事業六十年』全国教護協議会（1964）、全国教護院協議会編『教護院運営ハンドブック』三和書房（1985）及び矯正協会編『少年矯正の近代的展開』矯正協会（1984）が代表的な研究である。

こうした基礎的研究のほか、司法福祉の観点から少年法の教育福祉機能の歴史的起源を探っていく赤羽忠之、守屋克彦、山口幸男らの家庭裁判所裁判官・家庭裁判所調査官による研究や、収容施設的生活実態を検証する観点から戦後の教護院の実態調査を行った菊田幸一の研究もある。

また、刑事法制史の一分野として少年懲戒の変遷を一次資料に基づいて緻密に整理している重松一義の研究、教育と児童福祉の諸問題が交錯する教育福祉研究の一分野として教護院問題を取り上げる土井洋一の研究もなされてきたが、少年法との関連で言及される研究が多く、感化教育・少年教護そのものを扱った歴史研究は土井の研究を除き、極めて少ない状況にあった。

感化教育・少年教護の歴史研究が本格的に開始されたのは2000（平成12）年前後であり、上記の先行研究を基軸としながら、それぞれの観点が細分化されてきており、留岡幸助や小河滋次郎等の感化教育・少年教護の研究者、実務家の思想から非行児童処遇の変遷に注目する研究、刑事法制史ないし社会事業史の視野から感化法・少年教護法の制定過程に注目する研究、少年法の歴史と関連して感化法・少年教護法に注目する研究が展開されている。

本研究ではこれらの先行研究に依拠しつつも、感化教育・少年教護の研究者、実務家の思想から非行児童処遇の変遷に注目する研究の系譜として考察を進めていく。そして、菊池がどのような観点と児童処遇方法をもって、非行児童処遇を唱えたのかを検討し、筆名が多く、先行研究では本格的に検討されてこなかった菊池の業績を非行児童処遇史において位置づけ、その意義を検討する。

検討に際しては、刑事政策系の立法として 1922（大正 11）年に少年法が制定されたことを受け、菊池が中心となって結成された児童保護協会の活動や関西の感化院長とともに展開した感化法改正運動（少年教護法制定運動）に注目しながら、菊池が児童期の理解を深め、「児童の権利」や児童の個別性を捉える児童鑑別等の科学的処遇を説いて、感化院・少年教護院の「学校教育以上の教育化」論を主張し、それが菊池独自の視点となっていくことを取り上げる。

また、菊池の思想的基底には、個人と社会・国家との調和的發展を志向する調和・統一思想があることを取り上げ、菊池は児童の人格向上が同時に社会・国家の発展へと連なり、それが非行克服の方途となることを示している点を明らかにする。

3）戦時厚生事業下における児童保護思想の行方の検証

1937（昭和 12）年日中戦争を契機とした戦時体制下においては、社会事業の方向性は戦時厚生事業へと塗り替えられ、児童保護事業も例外なく全体主義に吸収されていったとされている。

一方で、吉田久一は、「社会事業界では反戦論はむろん、非戦論もみられなかった」としながらも、「社会事業が新体制の一翼として厚生事業に編成されていく中で、これを批判し、あるいは批判とまでいえなくとも、自由主義の立場から非協力的な社会事業理論がなかったわけではない。また表面は時局迎合的態度をとりながら、本音は自由主義者という人もいた」と一般的通説に疑問を投げかけている。

「しかし、それ（厚生事業への非協力の表明―筆者注）も日中戦争までであった」とし、最終的には「総じていえば自由主義的社会連帯理論は戦時厚生事業理論に頭を垂れ、ある場合には積極的に戦時国家に協力した」と評価を下している。

そうした限界はあるものの、吉田は「人的資源の保護育成」が要請され、自由主義的な「要保護性」、「要救護性」の論理を堅持することが困難となっていた時期でもなお、自由主義的な論理を堅持することは「理論よりもむしろ思想の問題」とし、「戦時ファシズムの『厚生』的発想の中で消滅を余儀なくされた社会事業対象の種々相の発掘と再構成は、研究上の間隔を埋めると共に、そこが戦時生活における矛盾の集中点という意味で、すぐれて思想的意味を持ち、実証的反省ともなる」としてその発掘の重要性を説いている。

菊池は 1919（大正 9）年に師範学校長から武蔵野学院長へ転進したため、大正デモクラシー期に説かれた児童中心主義思想等の教育界の思想を吸収し、児童保護事業においても積極的に導入し、1925（大正 15）年に武蔵野学院有志とともに児童保護協会を組織し、児童の生存を社会・国家に主張するために「児童の権利」を主張し、児童保護思想を深化さ

せた。そして、その思想的背景をもって関西の感化院長を中心にして展開された感化法改正運動に参加し、1933（昭和 8）年に少年教護法を制定させることに尽力し、非行児童処遇においては児童鑑別所設置や施設外の院外保護活動等を推進していった。

こうした児童の立場に立った観点から保護を推進していくような自由主義的社会事業思想は、人的資源論に依拠する戦時厚生事業下では攻撃の対象となり、多くの論者が思想的転向を迫られる中で、菊池の児童保護思想はどのような立場をとったのかを、菊池の思想的基底にある調和・統一思想を分析軸として考察する。

この考察は、戦時厚生事業下における児童保護事業への抵抗の内実を発掘・検討する作業であり、それが戦後児童福祉体制の整備とどのように連関していくか、極めて重要な論点となる。

4）戦前児童保護事業と戦後児童福祉事業との連続・継承性の検証

石原剛志の研究は従来の児童保護事業の評価の再考を迫り、主に戦後から「児童の権利」が説かれ、今日の児童福祉事業が開始されてきたとする先行研究の通説を捉え直す意義深い研究であるが、その仮説を検証する上で欠かせない児童保護事業家の「戦後の証言」として位置づく戦後の文献や原稿等の本格的な考察は今後の課題となっている。

戦前・戦中の思想を検証する上では、菊池が武蔵野学院長を退いた後、安専寺（石川県羽咋郡）住職として執筆した著書及び未刊行の手書き原稿、さらに遺族の聴き取りを通じた晩年の活動の考察が必要となる。

菊池は武蔵野学院を退職して厚生省嘱託として 1 年勤務後、故郷石川県安専寺住職に専念したため、社会事業史の表舞台から姿を消した。

これまでの研究では、菊池の戦後の遺稿は財団法人矯正協会矯正図書館の「菊池文庫」に所蔵されていることが知られているに過ぎなかったが、本研究では新たに安専寺所蔵の「菊池文庫」、さらに石川県社会福祉会館の「菊池文庫（菊池蔵書）」（現在は消滅）の存在を確認し、それらの調査を通じて菊池の晩年の諸活動や執筆内容に考察を加える。

そして、一次資料に基づき、戦前・戦中・戦後の通史として菊池の思想を検討することで、戦前から既に今日の児童福祉思想に通ずる内実が存在し、関連性をもって戦後の児童福祉法制の形成に影響を与えたのではないかという仮説を立て検証する。

また、菊池の思想的深まりの考察に際しては、戦前の菊池の思想的基底にあった個人と社会・国家との調和・統一思想を分析軸として設定し、調和・統一思想が戦後の著書や「菊池文庫」の原稿においてどのように反映され、戦後児童福祉思想が形成されていったのかを明らかにする。

この作業は、戦前・戦中・戦後の菊池の思想の整合性と発展性を確認する作業であり、同時に、社会事業史で埋もれていた戦前児童保護事業実務家の「歴史的証言」として貴重であり、戦前児童保護事業と戦後児童福祉事業との連続・継承性を検討していくことになる。

3. 本研究から導かれる現代児童福祉法制への視座

1) 根本問題としての子ども観統合

少子高齢化を向かえた今日、子どもの問題は社会的関心を集め、とりわけ、非行児童への厳罰、被虐待児の救済をめぐる親権停止問題等、児童福祉に関わる諸問題は国民的議論を呼んでいる。

子どもの権利条約の影響もあり、子どもの権利擁護が叫ばれる一方で、権利よりも責任をとった子どもの権利バッシングの論調や、少年法と児童福祉法とをめぐっては、戦前からの「児童」、「少年」等の年齢区分と管轄の差異の問題もあり、児童相談所先議、家庭裁判所先議等の処遇手続き上の議論に比重が置かれ、子どもの成長発達に即した実践の展開という観点は十分深まっていない状況にある。

さらに、科学的根拠に伴う実証的政策が標榜される今日、実証性の伴わない観念論的議論は忌避される傾向にあり、研究方法論の弱さが指摘される教育学、福祉学から、現在の児童福祉に関わる諸課題に対してどのような議論を組み立てていくかも問われている。

しかし、教育学は学問上の方法論に弱さがある反面、多様な学問領域が寄り集まる中核（コア）として位置づき、独自の専門領域・研究方法に凝り固まることを回避し、新しい研究方法を開拓する可能性のある学問として、あるいは福祉学は実践の学を基礎とする領域科学や学際科学として捉えられ、多様な学問領域の知見を結びつけ、議論を組み立てる可能性も説かれている。

このような見解に立てば、教育学、福祉学には「子ども問題」の議論を組み立てていく上でのコーディネート役が期待され、多様な学問の知見を結集させながら、「子ども」という存在そのものをどのように捉え、処遇や政策を考案していくかという根本原理を問い直していく独自の役割があるように思われる。

かつて、留岡清男は、同じ児童問題であっても所管が異なることで児童観も分裂している状況を分析し、「文政型児童観」（文部省）、「恤救型児童観」（内務省）、「行刑型児童観」（司法省）に分類し、それぞれ対応が異なる問題性を指摘したが、こうした児童観の分裂の問題は現在においてもなお続いている。

菊池もまた「児童の権利」を基軸としながら児童観を深めつつ、一方で児童期を科学的に捉える発達心理学的方法論にも目を向け、児童の成長発達に即した総合的児童保護法を要求し、そうした戦前の児童保護事業家の要求との連続において、児童福祉法や児童憲章を捉える必要性を説いた。さらに、晩年は児童の生命の伸張性・神秘性に着眼し、仏教的観点からも児童期への理解を深め、「文化権」を試論的に提起した。そして、「児童の権利」に関して、生活・生存が確保される社会権的側面に加えて、次世代としての児童が社会を創造していくとする自由権的側面も論じるに至り、今日に言われる「成長発達権」に通じる視野を開いた。

子どもの問題が年齢区分や省庁の管轄区分において分断される状況はいつの時代にも起こり得るものであり、それらの壁を乗り越えていく上で、成長発達可能態として子どもを

捉え、分断されている「子ども観」を統合した上で、子どもの諸問題を考察していくことが前提となることを先人の足跡は語っている。

2) 青少年政策の生命線としての子ども観

非行児童処遇をめぐる内務省と司法省との権限争いは、司法手続きを経ないで行政長官による措置型の行政保護か、少年審判所による司法手続きを経た司法保護かという処遇形態上の対立に始まり、やがて少年教護法制定を契機として、非行（不良）を起こす虞のある「虞犯少年」への院外保護にも目を向けさせることとなった。

院外保護は「不良化防止」という視点に拡大され、警察、少年保導機関等との連携により、学校が校外教護という形で「虞犯少年」の取り締まりに乗り出す状況を作り上げた。すなわち、児童保護事業（少年教護）、司法保護事業（少年保護）、学校外教育（校外教護）の三者により、「虞犯少年」の保護網を拡大した。

しかし、戦時下においては国民学校令の「皇国民錬成」という目的の下、これらの「保護」網は「人的資源としての児童」を確保する統制手段に変質していった。

教護実践において菊池は児童の個別性を捉え、児童の成長発達に応じた処遇を展開するために、「学校教育以上の教育化」を主張して「少年教護の学校化」には異議を唱え、戦時下における「少年教護の国民学校化」に対しても反対したことを戦後に回想した。

菊池が一貫して「少年教護の学校化」思想に反論したのは、全人教育論や「児童の権利」思想等に学んで児童期の理解を深めていたことが大きかったが、こうした児童観の深さは、戦時厚生事業下における皇国民錬成論にも抵抗する生命線ともなった。

近時、重大な少年事件が生じると、学校内で徳目主義的な道德教育論が叫ばれ、街頭では「青少年健全育成条例」等が展開される傾向があるが、こうした青少年政策においても子どもをどのように捉えるのか、すなわち、子ども観の確認がなければ、「健全育成」という名の下に非行統制が拡大していく危険性が多分にある。

菊池の深い児童観に支えられた「学校教育以上の教育化」論による校外教護への慎重な見解や戦時厚生事業下における抵抗は今日の青少年政策研究の前史としても、貴重な視野を提起しているといえるだろう。

3) 菊池俊諦の足跡と業績に学ぶ視点

衝撃的な少年事件を契機として子ども期の理解が後退している現在、感化法によって司法上の子ども期への配慮が議論され、やがて子ども期全般への理解が深まり、今日の少年司法・児童福祉が形成されてきた歴史的事実をどのように見るかが問われている。

当然、時代とともに子どもに関わる法律、政策等を見直し、必要に応じて改正していくことはあり得ることだが、「時代が変わった」、「子どもが変わった」といった安易な理由で現行の少年司法・児童福祉制度を変えていくことは歴史に逆行するばかりでなく、場合によってはいとも簡単に先人の努力を無効にし、歴史を断絶させてしまうおそれがある。

今日、犯罪被害者問題も焦点化され、非行少年への厳罰を要求する声は大きく、権利よりも責任論に比重が置かれ、子どもの権利論を立論していくことが難しい側面も確かに存

在し、過去とは異なる局面を迎えている。

しかし、親権が絶対視されていた時代においても、今以上に「児童の権利」を立論することが困難な状況ではなかったであろうか。そうした中で、児童保護協会を同志とともに組織しながら児童観を深めて「児童の権利」論を力説し、さらに科学的な児童処遇方法にも目を向けながら総合的児童保護法を求めて司法保護の方向性に反論し、感化法改正運動に参加してソーシャルアクションを起こしていった菊池に学ぶ視点は多い。

自分のことの多くを語らず、一線を退いたが故に埋もれていた菊池の足跡と業績は、今日の児童福祉に関わる諸問題を考えていく上で大きな指針となり、また社会事業史、とりわけ児童保護事業と児童福祉事業を継承していく上で、再評価されるべきであり、戦前と戦後をつなぐ貴重な証言として位置づけられる。

現実を切り開いていく精神と方法を先人に学び、関連領域の知見を結びつけ、思想的、科学的、法的に、後退しつつある「子ども期」を再発見し、子ども期の成長発達を保障していく方法論の議論を積み上げていくことが、私達の世代の任務であることを、菊池俊諦の足跡と業績は伝えている。